

# ベトナム人労働者の受入れに関する行政施策の比較 —韓国安山市「多文化村特区」と愛知県提案「外国人雇用特区」

長坂 康代

キーワード：多文化政策、外国人労働者、日韓比較、移動、コミュニティ

要約：韓国は、行政施策からみると、日本よりも進んだ多文化共生社会である。日本と同じように血縁を重んじる韓国だが、2016年以前にすでに外国人雇用問題に対してさまざまな政策を打ち出して、「多文化共生社会」を築こうとしてきた。そして、それが実りつつある部分もある。

愛知県は2016年9月に「外国人雇用特区」提案書を出した。そこで本稿は、愛知県の提案とソウル郊外・韓国京畿道安山（アンサン）市の「多文化村特区」政策の比較をおこない、今後の愛知県の外国人特区政策の目的と実効性を明確にしていきたい。その行政の施策が外国人の韓国流入にどのような利便性と効用をもつのか、本稿で考えたい。それに沿って、ベトナム人が、行政の仕組みを利用しながらコミュニティを築こうとしているかについて、ここにその第一次レポートを記述する。

## 1. はじめに一韓国の多文化共生社会の構築

韓国では1980年代後半から「3K職種」の労働力不足問題が深刻化した。1980年代後半から労働力の輸入論もあったが、時期尚早で実現せず、1990年代初めから「研修生」として受入れて「労働者」として活用する、いわゆる「低賃金外国人労働力」の活用政策を続けてきた。その間、労働者の人権侵害問題が社会化し、労働部は1995年から数回にわたって雇用許可制の導入を試みたが、政府の一部および中小企業側などからの強い反対によって実現できず、長年の議論の末によりやく導入が実現したのである。

韓国における外国人労働者受入れ政策の転換点となったのは、2003年の「雇用許可制」の導入である。それ以前は1990年代の初めに導入した「産業研修制度」が実施されていたが、2004年8月から雇用許可制を通じて「労働者」の資格で非熟練労働者の流入が始まった。2007年5月に「在韓外国人処遇基本法<sup>1)</sup>」、2008年には「多文化家族支援法」が施行され、多文化共生に向けた行政の取り組みが明確になってくる。また、雇用許可制は、2012年2月以降、滞留期間が3年から4年10か月に延長し、雇用主の要請があれば再入国して就業が可能になった。こうして、韓国は外国人受入れ政策を緩和してきた。外国人を労働者だ

けでなく、韓国人配偶者として受入れる「結婚移民」、韓国人と外国人の間に生まれた子ども、その家族（＝多文化家族<sup>2)</sup>）、留学生、外国籍同胞などを認めて受入れ、さまざまな民族、宗教、職種が融合して多文化社会を築くことになる。韓国は、行政が主導して外国人の受皿となるようなサポートセンターを全国に開設し、企業、NPO が協力して、多文化共生社会を築く、アジアのなかでは先駆的な立場にあるといえる。

## 2. 愛知県提案「外国人雇用特区」と韓国の外国人受入れ

愛知県は製造業が盛んな地域である。その人材を確保するために、「外国人技能実習生制度」を利用して外国人の雇用と人材育成の両方をおこない、2016年9月に「外国人雇用特区」を提案した。現在も労働や留学生としてベトナム人を受入れる愛知県の実情を述べ、愛知県の取り組みと、韓国の外国人を受入れの比較をする。

### 2-1. 愛知県の労働人材確保の現状

愛知県労働局の資料によれば、愛知県内で外国人を雇用している事業所数は12,242カ所（対前年比9.6%、1,070カ所増加）で、外国人労働者数は94,698人（対前年比12.0%、10,119人増加）である。国籍別では、ブラジルが27,069人で最も多く（外国人労働者全体の28.6%）、次いで香港等を含む中国が23,601人（同24.9%）、フィリピン14,628人（同15.4%）の順となっており、この3カ国で全国籍の69.0%を占めている。なお、フィリピンは前年より1,904人（15.0%）増加し、ベトナムは9,484人で前年より3,736人（65.0%）増加している。また、在留資格別では永住者・定住者等の身分に基づく在留資格が55,283人で全体の58.4%を占めている。ベトナム人の在留資格で多いのは、技能実習で全体の60%

を占めている。

産業別では、外国人雇用事業所数、外国人労働者数ともに「製造業」が最も多く、それぞれ愛知県で4,390カ所（前年4,179カ所）、46,834人（同43,488人）で、全体に占める割合はそれぞれ35.9%（同37.4%）、49.5%（同51.4%）となっている。労働者派遣・請負事業で外国人労働者を雇用する事業所は1,992カ所（前年1,948カ所）で事業所数全体の16.3%（同17.4%）、当該事業所に就労している外国人労働者数は30,406人（同27,984人）で、外国人労働者全体の32.1%（同33.1%）を占めており、前年より2,422人（8.7%）増加している。なお、事業所数及び外国人労働者数ともに製造業の割合が最も多い。

在留資格別・産業別では、永住者・定住者等の身分に基づく在留資格の外国人労働者の52.0%・28,769人（前年54.2%・27,937人）が、また技能実習の71.5%・13,756人（同74.6%・12,137人）が製造業で雇用されている。

公益財団法人「国際研修協力機構」によれば、2015年に外国人技能実習制度を活用した外国人技能実習生は、日本全国で全体数49,267人のうち、愛知県が4,499人で、ほぼ10%を受入れている<sup>3)</sup>。しかし、外国人技能実習生は、本来の技術を習得する目的ではなく、低賃金の労働力としてその労力を利用していることが全国的な問題として表面化しており、受入れ側の認識が課題になっている。

愛知県は、外国人技能実習生制度を活用する以外にも、アジアからの優秀な外国人留学生に奨学金を出し、大学院を卒業後に愛知県内の企業に就職をしてもらうための独自の取り組みをしている。2013年に「愛知留学生受入事業」をあらため、愛知県内での就職を条件とした奨学金制度「愛知のもののづくりを支える留学生受入事業」を創設した。毎年、県内の大学院に留学している学生10人に対し、返還不要で、渡航費や入学料、授業料のほかにも、卒業まで2年6ヵ月間（研究生6ヵ月、

修士課程2年)の生活費15万円を毎月支給するというものである。1期生は、ベトナム、中国、インドネシア、インド、台湾からの10人で、うち9人が卒業後に県内の製造業者や建設コンサルタント、情報通信会社などに就職した。1人は病気療養で卒業が1年ずれ込んだが、県内就職の予定である。アジア出身者の需要は、県内でも人材不足が指摘される製造業を中心に高まっている。商習慣が異なり、日本に比べて法律が未整備の国が多いアジアに、県内の中小企業などが進出する際、現地事情を把握しており、取引先の信用度を見抜くことができる人材が必要だからであ

る。しかし、留学生の多くは母国での就職を望み、仮に日本で就職するにしても大手企業为好待遇で雇用するため、この奨学金制度は、本来、県内の中小企業の人材確保を目的として発案されたものである。ベトナムや中国、インド、インドネシアを中心に、バングラディッシュ、フィリピンなどからの留学生に奨学金を支給している<sup>4</sup>。ベトナム人は、4年間で14人が採用されている(表1参照)。最近、日本でも増加しているベトナム人が一番多く、愛知県ではベトナム人との結びつきが強いことが明らかである。

表1 「愛知のもののづくりを支える留学生受入事業」実績

国籍／受入年度	2013	2014	2015	2016
インドネシア	2	1	2	2
ベトナム	4	2	4	4
中国	2	2		
インド	1	2	4	2
台湾	1			
バングラデシュ		1		
フィリピン		1		
韓国		1		
マレーシア				2
計	10	10	10	10

「愛知のもののづくりを支える留学生受入事業」に基づき筆者作成

## 2-2. 愛知県提案「外国人雇用特区」の概要

これらの施策以外に、愛知県による県内の中小企業のための人材確保の対策と関連するのが、「外国人雇用特区」の提案である。愛知県は、産業の国際競争力を強化し、中長期的な企業の生産力の維持・向上を図るため、国家戦略特区ワーキンググループにおいて「外国人雇用特区」(国家戦略特別区域での外国人労働者の受入れ拡充)を提案した。そこで、国内で労働不足が予想される分野に関する資格・能力を有する外国人に対して新たな在留資格「産業人材」を認め、国内での就労・

居住を許可するとしている。外国人受入れの効果は、以下のとおりである。

①単なる労働力不足への対応にとどまらず、一定レベルの資格・能力を持った外国人を我が国に迎えることにより、我が国産業の生産性の維持・向上に寄与する。また、人材の多様性の中から、新しい発想やアイデア、気づきが生まれ、世界に通用する事業・サービスの創出や日本人だけの組織にありがちな旧態依然とした考え方の打破、日本人社会の意識改革等により、日本の産業・社会が活性化する。②技能実習生が、将来的な再入国や

永住資格を視野に入れることで、技能実習期間における取組にも意欲的となる（技能実習生のレベルの向上に寄与）。③高度人材以外にも広く門戸を開き、世界からスキル・能力のある人材を積極的に受入れ、共に我が国・地域の発展を目指そうとする姿勢を日本が打ち出すこと（「人材開国」）により、日本で働くことに魅力を感じる優秀な人材が、自らのキャリア形成を目指して、アジアをはじめ世界から集まる契機となる。

そして、対象となる外国人は、以下①から③までのすべての要件を満たすこととする。①上記の受入れ職種に関わる技能検定3級やそれに類するレベル（初級技能者が通常有すべき技能の程度＝専門学校等卒業生の技能レベル）以上の資格・技能を有すること、②高い日本語能力を有すること、③外国人技能実習を修了した者については、帰国後1年以上経過していることである。②に関しては、日本語能力試験N1（幅広い場面で使われる日本語を理解することができる、日本語能力試験の最高レベル）に合格していること、あるいは、入国時点で日本語能力試験N2（日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができるレベル）に合格しており、日本に在留して2年経過するまでの間に日本語能力試験N1に合格する見込みのあることが条件である。さらに、③外国人技能実習を修了した者については、帰国後1年以上経過していること、この3点を満たしていることが、外国人の新たな在留資格による受入れの条件になっている。

受入れ分野は、食料品製造業（受入れ人数700人）、プラスチック製品製造業（同700人）、金属製品製造業（同600人）、輸入用機械器具製造業（同500人）で、4分野2,500人を予定している。在留期間は5年を提示している。これは、出入国管理および難民認定法第2条の2第3項の定めに基づき、「外交」「公用」「高

度専門職」および「永住者」以外の在留資格で認められる最長の在留期間と同じである。そして、在留期間の更新は可能とし、最長10年の在留で永住許可申請要件の一つをクリアすることになる。また、在留資格「産業人材」として受入れる外国人が扶養する配偶者、子の帯同も認めるとする。この場合の配偶者の在留資格は「家族滞在」になる。

つまり、外国人技能実習生とは異なり、日常会話以上の日本語能力がある外国人労働者とその家族に対して、永住許可申請ができる要件を与えることになる。これは、高度な人材を確保するための外国人受入れ緩和策であるといえる。

### 2-3. 外国人早期適応プログラムの比較－愛知県と韓国

愛知県は、独自に生活支援専門組織「外国人労働者生活支援機構」（仮称）を設置し、受け入れた外国人産業人材およびその家族に対する支援として「早期適応研修」を提案している。同様の研修を韓国が「移住者早期適応プログラム」としてすでにおこなっているので、比較の対象として表にまとめた（表2参照）。愛知県は実施期間を1～3ヵ月設けて、外国地産業人材受入れ企業と連携してサポートをしていく。対して韓国は3時間程度で、そのあとは、「社会統合プログラム（KIIP）<sup>5</sup>」につないでいくようにしている。また、韓国は長期滞在する外国人を対象とし、その目的に沿ったプログラムを多言語で対応している。愛知県は労働者およびその家族に特化しているので、それに合わせた内容になっている。愛知県の案は、初期段階で時間をかけて研修をおこなうため、外国人が生活環境に馴染みやすくし、韓国の場合は、早急に外国人を受入れることを最優先しているといえる。

表2 早期適応研修の比較

	愛知県	韓国
名 称	早期適応研修	移住者早期適応プログラム
設 置	外国人労働者生活支援機構（愛知県独自）	地域別早期適応支援センター
目 的	生活支援	初期適応を助けるための教育
実施時期	入国後、受入れ企業での就労前	外国人登録前に参加
実施期間	1 ～ 3 ヶ月、その後は生活支援を実施	3 時間（対象者②などは2 時間）
対象者	愛知県に受入れた外国人「産業人材」およびその家族	国内に長期滞在する目的で合法的に滞在している外国人 ①外国人留学生 ②密集地域の外国人 ③芸術・興業の外国人芸能人 ④結婚移民者 <sup>6</sup> ⑤中途入国子女 ⑥外国国籍同胞 <sup>7</sup>
実施内容	日本で生活する上で必要な事柄に対する理解を深めるための研修 ⇒日本語教育、日本の習慣、マナー、医療・保険等の制度理解	必要な生活情報 基礎法、秩序と文化 出入国及び在留関連制度 ①成功するための留学アドバイス 進路開拓、職業選択 ②外国人の権利と義務 コンプライアンス意識 ③人権侵害発生時の対処と救済 ④夫婦や家族間の相互理解 先輩結婚移民者のアドバイス ⑤学校教育制度の概要 青少年文化・福祉施設案内 ⑥コンプライアンス意識、生活の法律 滞在・永住許可制度、国籍取得
講義言語		13 ヶ国語（韓国語、中国語、ベトナム語、英語、ロシア語、モンゴル語、タガログ語、日本語、カンボジア語、タイ語、インドネシア語、フランス語、ネパール語）
研修費用	実費相当額は外国人受入れ企業が負担	
その他	支援機構と受入れ企業との連携	外国人登録した場合、在留期間2 年付与（教育未履修者は1 年付与） 外国国籍同胞は、早期適応プログラムを受講しなければ「訪問就業」外国人登録不可
研修後	「生活支援」 ①日本語教育の充実 ②医療・福祉の充実 ③相談体制の充実	「社会統合プログラム（KIIP）」につなぐ

出所「愛知県提出資料」および韓国資料「이민자조기적응프로그램」（移民の早期適応プログラム）に基づき筆者作成



韓国では、韓国産業人力公団が外国人労働者のための入国後教育プログラムを提供しているが、3日間通う教育や2泊3日の合宿教育だけを提供しており、内容や期間がかなり不十分な実情がある。入国後の就業教育でない社会統合のための韓国語や韓国文化教育、心理相談や支援、またはインターン制度の導入などは全く実施されていない〔梁2010: 77〕。とにかく早く外国労働力を導入、ひいては国際化を思いで実現しているところがある。

しかし、政府の支援と企業の後援で、移民（多文化家族、外国人の韓国生活）を支援することを目的にした多文化家族支援センター、外国人労働者支援センター、タヌリコールセンター（多文化家族総合情報電話センター）、地域・民間レベルで運営されているグローバルセンターもある。外国人労働者支援センターは、賃金の未払い、労災、事故、暴力、詐欺、死亡、事業場変更や移転、ビザの更新、強制的な積立金、パスポートの差し押さえなど産業現場で起こりかねない人権侵害に関する相談や、韓国生活に関する相談を提供する。手厚い。外国人労働相談センターは、外国人労働者と雇用事業主が時間や場所にとらわれず、電話相談を通じて問題解決を図るシステムになっている。タヌリコールセンターは、多文化家族・移住女性のための緊急支援や生活情報を提供しており、全13ヵ国語で対応する<sup>8</sup>。移住女性がDV、性的暴力、売春などの暴力により緊急相談および保護が必要な場合は、365日間24時間、自国語で利用できることになっている。また、相談後は、問題解決のために関連機関と問題に対処して連携している<sup>9</sup>。電話相談のほか、オンライン相談、面接による相談（全国の地域センター）をおこなっており、移民女性への配慮がなされていることは評価すべき点である。

### 3. 安山市「多文化村特区」とベトナム人の生活

韓国の地方行政を統括し、地域における具体的な外国人支援の基盤整備を進めるうえで特に重要な存在となっている行政自治省は、2006年8月に「居住外国人地域社会統合支援業務推進指針」、同年10月に「居住外国人支援標準条例案」、2007年3月に「居住外国人地域社会定着支援業務便覧」を策定し、各地方自治体に通知している。行政自治省は2006年8月に「居住外国人地域社会統合支援業務推進指針」を策定した。その概要には、「増加する国内の居住外国人に対して、体系的な支援を通して円滑な地域社会統合を果たし、国家イメージを高める」ことと、「地方自治体が居住外国人を地域住民の一員として認め、実質的なサービスを総合的に提供するように、推進体制の構築が必要である」ことが示されている〔天野・安藤2011: 114〕。このような行政施策によって、安山市は「多文化村特区」としてさまざまなプログラムを外国人に提供している。

#### 3-1. 安山市の外国人受入れの方向性

安山市の外国人は、76,798人である（2016年9月時点）。安山市の外国籍93ヵ国（その他を含む）のうち、在留資格別で割合が高いのは、一般長期で雇用許可制<sup>10</sup>のうち訪問就業25,807人（割合33.60%）、在外同胞21,674人（同28.22%）で、韓国籍の外国人が多いことがわかる。一般労働者は、一般雇用許可の6,730人（同8.76%）のうち、インドネシア1,255人、ベトナムは951人で、この2ヵ国が圧倒的に多い（表3参照）<sup>11</sup>。

このような外国人労働者の受け入れの背景には、安山市の工業地域での労働者不足がある。安山市は、1960年代初頭から、国家主導による経済開発の一環で急激に発展した工業地域である。ソウルに集中した産業を分散化するために、工業化のなかで続出した公害の

発生源となる工場や未登録の工場などの零細企業を移転したり、受け入れたりすることを目的として造成されてきた。1970年代後半、韓国は労働輸出国であり、安山は全国から貧しい韓国人労働者が集まる地域だったが、1992年に「産業研修生制度」が施行されてから安山市にも外国人労働者が流入するようになった。安山市では、2007年に居住外国人の生活支援のための「居住外国人支援条例」を施行し、地方自治体が外国人を国民と同等に待遇することを表明した。2009年には全国初の「外国人住民の人権増進に関する条例」を施行している。安山市の国際化の意志は明確で高く評価できる。

2005年に外国人勤労者支援センター、2008年には多角的なサポートをおこなう全国初の自治体設立直営の外国人住民支援センターを開所した(写真1)。先述したように、

管内の外国人住民が安定的な地域社会適応と早期定着ができることを目的とした支援として、韓国語教育および職業能力開発教育など多様な教育プログラムを運営している<sup>12</sup>。ほとんどの外国人が平日は仕事であることを考慮して、休日を使って年中無休で対応にあたる。ここには、外国人無料診療センター、通訳支援センター、外国人送金センター、多文化小さな図書館も設置されている<sup>13</sup>。

多文化飲食街内にある「世界文化センター」は、主に安山市内の幼稚園から中学生までを対象にして、外国文化体験や講座を通じた多文化教育の一端を担っている。このセンターでは、8人の女性(日本、ベトナム、韓国、ナイジェリア、コンゴ民主共和国、中国、カンボジア、ウズベキスタン)が交代で勤務している(写真2)。



写真1 多文化住民支援センター



写真2 世界文化センター

2016年2月には、外国人住民支援センターが、安山市居住外国人の教育受容を満たすために、受講生に便宜を提供する目的で多文化教育場をオープンさせた。これにより、韓国

語教育だけでなく、皮膚美容師資格取得筆記課程など多様な職業能力開発教育と外国語会話サークルの授業が運営され、より安定的な教育サービスを受講生に提供できるようにし

(8)

## ベトナム人労働者の受入れに関する行政施策の比較

た。また、2016年から言語支援を従来の10カ国（中国、ベトナム、インドネシア、ロシア、スリランカ、フィリピン、タイ、パキスタン、モンゴル、韓国：事業主対象）にカンボジアを加えて11カ国で行政サービスを提供している。ベトナムのポジションは大きい。

近年は「2013年多文化祭り」（2013年7月）、「2015京畿道多文化ハンマダン祭り」（2015年8月）、「多文化の友人たちと楽しむ Ansan Dance Festival」（2015年12月）といった催しを開き、安山市の多文化家族や韓国人、外国人が交流できる機会を設けている。

外国人住民支援センターは、多文化村特区の象徴である「多文化飲食街」の西側に開設されている。各国の国旗が掲げられ、国旗で人のかたどったモニュメントが目立つ。外観から異文化の集合体のような雰囲気を醸し出

し、役所らしい堅苦しさを感じさせない。

この2階にある相談センターの言語サービスは、外国人の多い国籍の言語10カ国の担当者がそれぞれ賃金の未払いや結婚に関する生活相談などに乗っている<sup>14</sup>。安山市の結婚移民者は4,806人で、うちベトナム人は729人（全体の約15%）である。外国人住民支援センター主事・キムユナ氏によると、ベトナム人については、ベトナム人女性と韓国人男性との年齢差による諸問題が生じていることが問題であるという。他地域よりも積極的に人権問題に取り組んでいる安山市であっても、外国人女性に対する問題が簡単には解決しない実態がある。この背景には、以下の数値からも判るように、ベトナムでは結婚して入ってくる女性の割合が、きわめて大きいことが挙げられる。

表3 安山市の在留外国人上位18カ国（2016年9月時点）

	国籍	計	雇用許可制		結婚 移民者	留学 研修	専門 人材	難民	訪問 同居	永住	その他	外国国 籍同胞
			一般雇用 許可	訪問就業								
	全体	76,798	6,730	25,807	4,806	971	593	1,065	7,917	6,928	307	21,674
	割合%	100%	8.76	33.60	6.26	1.26	0.77	1.39	10.31	9.02	0.40	28.22
	高麗人と中国同胞	56,606	953	24,999	1,597	44	36	75	2,363	5,313	80	21,035
1	韓国系中国人	45,756	35	20,627	1,304	8	1	6	1,596	5,250	32	16,897
2	中国	8,408	119	18	1,859	408	254	59	4,057	1,579	55	-
3	ウズベキスタン	6,579	216	4,326	78	22	5	25	717	9	14	1,167
4	韓国系ロシア人	3,055	-	13	16	-	-	-	14	51	-	2,961
5	ベトナム	2,459	951	-	729	71	73	62	557	2	14	-
6	インドネシア	1,332	1,255	-	27	13	23	1	6	-	6	1
7	フィリピン	1,203	919	-	169	11	23	12	55	-	14	-
8	カザフスタン	923	5	446	10	3	0	134	123	1	3	198
9	ネパール	818	702	0	20	5	16	41	22	0	12	0
10	カンボジア	642	547	0	66	2	2	0	21	0	4	0
11	タイ	547	452	0	63	2	0	9	13	0	8	0
12	スリランカ	511	492	0	5	4	0	4	0	0	6	0
13	バングラディッシュ	490	378	0	15	17	8	19	36	0	17	0
14	パキスタン	470	104	0	37	104	4	101	96	0	24	0
15	ミャンマー	403	369	0	6	5	2	21	0	0	0	0
16	ロシア（連邦）	401	1	0	43	6	4	12	326	8	1	0
17	アメリカ	320	0	0	27	3	28	0	11	3	2	246
18	モンゴル	295	151	0	59	41	7	1	36	0	0	0

出所「안산시외국인인구현황（9월）」（安山市外国人人口現況）より一部抜粋、筆者作成



### 3-2. 在韓ベトナム人による共助コミュニティの生成へーベトナムレストラン

安山市の外国人受け入れに関する取り組みは全国的にも先駆けていて、外国人労働者の受け皿になっている。安山駅の構内には、ベトナムやカンボジアのスマートフォンショップが並んでいる。通りを渡るとすぐに「多文

化飲食街」の入口があり、その付近一帯は、ベトナム国旗が掲げられ、ベトナム語表記で書かれたベトナム料理店、美容院、携帯電話・スマートフォン売買店、ベトナムで人気の靈芝輸出会社が固まるようにして店舗を構えている（写真3、4）。韓国にいながらにして、ベトナムの雰囲気が感じられる。



写真3 ベトナムの店が集まる通り



写真4 ベトナムレストラン

以下は、ベトナム人の休日の様子である。外国人労働者の過ごし方から、外国人側の視点での受入れ政策の参考になるだろう。

中国人とベトナム人ばかりが働く安山市の工場で労働に従事するベトナム人のO（ゲアン出身）、TA（ゲアン出身）、TU（ホーチミン出身）は、ハングルの読み書きはできないが、日常会話に不自由しないので生活に支障はない。しかし、仕事の量が少なく抑えられているため、給料が安くなることが不満である。職場で3食賄い付なので、平日に外出することはほとんどないが、休日の日曜になると何でも揃う多文化飲食街にやってくる。

2016年11月5日の日曜の午前、3人は、多文化飲食街の端にあるベトナム人夫婦が経営する美容室を訪れた。OとTAが、それぞれ10,000ウォンでカットをしてもらう間、TUは無料で提供されたベトナム産のインスタントコーヒーを飲んで待った。そのあとは、ベトナム料理店Eに行った。同じ場所にあっ

たベトナム料理店が閉店し、新装開店したばかりであるが、ベトナム人家族で賑わっていた。3人もテーブルにベトナム料理をたくさん並べて、食べながらベトナム酒を飲む。店主は同胞の来店を喜び、伝統菓子のサービスをした。日頃、韓国料理ばかりなので、休みのときぐらいは郷土料理を食べたいというのだ。多文化飲食街のなかのベトナム料理店3店舗は、どこも北部－中部－南部すべての郷土料理を提供する。それは、在韓のベトナム人労働者への計らいなのだとベトナム料理店Bの店主Hは言っている。北中南の3地域で文化伝統と食文化が違うからだ。3人は、食後にベトナムコーヒーを飲むために、このHの店に立ち寄った。ここにはベトナム人労働者が集まってくる。

Hの店は、多文化飲食街内の一本奥に入ったところにあり、テラスもあって開放的である。ここで、TAはフィルターから落ちるベトナムコーヒーを眺めながら、スマートフォ

ンのSNS機能を使ってベトナムにいる妻と会話し、5カ月の娘を画面越しにあやした。Oはそれを羨ましそうに見ているが、来年、妻も韓国に来て一緒に働く予定である。韓国で11年働くTUは結婚をしたいと思いつつも、ベトナム人女性にとっては海外に「出稼ぎ」に出ている男性は魅力がないと思っているため、消極的である。それでも、長い在留でベトナム人の友人が多く、この日も多くの同胞がHの店でTUに声をかけた。髪を金髪に染めたり、大振りのアクセサリーを多用する若者ファッションをしたりしているベトナム人同士で多文化飲食街を歩く。そういったベトナム人たちもTUにあいさつをするが、歳が少し離れたTAは距離を取っていて知らぬふりをする。

ハノイ出身のVは、南部ホーチミン出身のTUとも、中部ゲアンのTAとも気が合う。VはTUたちとは別の工場で働いていて、日本での労働経験もある。しかし、出国前の研修期間で少しだけしか日本語を勉強しなかったことが残念だったという。機会があれば、また日本で働きたい。稼ぎたい気持ちは誰もが同じで、Vの話に3人はじっと耳を傾けた。彼らにとって、韓国での家庭がなく労働環境に期待していなければ、行政主導の「多文化共生」はあまり意味をもたない。こうして気の合う仲間と、休日に懐かしい郷土料理を食べてコーヒーを飲みながら喜びも悲しみも共有して、貴重な休日を過ごすのである。

表4 安山市在住のベトナム人の現状

名前	性別	職業	生年	出身地	韓国在住期間	備考
TH	女	ベトナム料理店A経営 輸出入販売		ハノイ	22年	夫は韓国人、共に経営
H	女	ベトナム料理店B経営 輸出入販売	1971	南部	15年（ソウル5年 安山10年）	夫は韓国人
P	女	美容院経営 輸出入販売	1985	クアンニン	9年	夫バックザン出身 3人目妊娠中
X	男	美容院従業員		ハイフォン	8年	
O	男	工場C勤務	1979	ゲアン	5年	来年、妻も来韓
TA	男	工場C勤務	1982	ゲアン	4年	妻、娘（5か月） ベトナム南部在住
TU	男	工場C勤務	1984	ホーチミン	11年	独身
V	男	工場D勤務		ハノイ		独身
K	女	多文化機関		北部	5年	夫は韓国人

出所 筆者の聞き取り調査2016.11を基に作成

#### 4. まとめ—多文化共生社会に向けた今後の展望

製造業が盛んな愛知県は、人材確保のために「外国人技能実習生制度」を活用するほか、独自に奨学金制度を設けたり、「外国人雇用

特区」を提案したりして、外国人の受け入れに向けた積極的な動きをしている。

今後、愛知県は外国人産業人材の受入れ先になる企業と協力体制を築きながら、日本語能力が高く製造業に関する有資格者の外国人

の生活支援をしていく予定である。受入れ人数は2,500人だが、帯同する家族も「家族滞在」として受入れるため、より幅広いサポートが必要になることが考えられる。愛知県は、韓国、特に安山のような外国人労働者を受け入れて共生を図っている多文化政策の国際先進地域を想定して、外国人の受入れを進めていくのが望ましいだろう。

韓国における韓国人と外国人との結婚に関しては、必要とされる行政のサポートがほぼ網羅されているといえる。しかし、労働者には、出身や文化の異なる地域差に関係なく、行政だけに頼らない労働者同士の共助があるはずである。ベトナムレストランでの北部、中部、南部という文化が異なる出身地域を超えたベトナム人ネットワークが確認できた。ベトナム人が出身地域を超えて築く自治組織あるいはそれに類似する共助コミュニティの有無も含めて、今後調査を進めていきたい。韓国は、行政側の制度だけでなく、労働者側から多文化共生の在り方を検討して、それと接合していく時期がきているのではないだろうか。このような視点は、今後多くの外国人労働者に期待する愛知県も参考になるはずである。このテーマについては観察調査を継続し、研究を発展させていきたい。

## 註

- 1 白井（2008）を参照のこと。
- 2 「多文化家族」とは、韓国国民との結婚により韓国に移住した外国人や韓国に帰化した者、それにその夫婦から生まれた韓国の国籍を有する子どもがいる家庭をさす（「多文化家族支援法第2条」より）。
- 3 技能実習制度は、技能実習生へ技能等の移転を図り、その国の経済発展を担う人材育成を目的としたもので、我が国の国際協力・国際貢献の重要な一翼を担っている。最長3年の期間において、技能実習生が雇用関係の下、日本の産業・職業上の技能等の修得・習熟をすることを内容とするものである（国際研修協力機構ホームページより）。
- 4 アジア諸国の国籍（インド、インドネシア、カンボジア、シンガポール、スリランカ、タイ、韓国、中国、ネパール、パキスタン、バングラディッシュ、東ティモール、フィリピン、ブータン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、モルディブ、モンゴル、ラオス、台湾）を有し、申請時において居住していることである。このほかにも年齢や専攻分野などの制限がある。
- 5 Korea Immigration and Integration Program 2009年「社会統合教育履修制」として導入され、韓国国籍の取得を望む外国人に法務部が指定した教育課程を履修した場合、国籍取得などに便宜を与える無料の制度である。①韓国語基礎、②韓国語と韓国文化課程、③韓国社会理解の教育課程があり、履修時間は、50~465時間である。結婚移民者・同胞・外国人勤労者・留学生・難民と、専門人力など韓国に滞留する外国人および国籍取得日から3年が経たなかった帰化者を対象としている。
- 6 査証「結婚移民」は2011年に新設された。
- 7 「外国国籍同胞（在外同胞）」は、韓国の国籍を有していた者で外国国籍を取得した者、あるいは親または祖父母の一人が韓国の国籍を有していた者で外国国籍を取得した者に与えられる資格で、単純労務等を除く2年間の就労活動が許される。
- 8 韓国語、ベトナム語、中国語、英語、タガログ語、タガログ語、モンゴル語、ロシア語、タイ語、クメール語、日本語、ウズベキスタン語、ラオ語、ネパール語。
- 9 全国の多文化家族支援センター、DV相談所、性暴力相談所、DV被害者保護施設、警察、弁護士、病院、女性団体、福祉団体、全国病院内のワンストップ支援センターなど。
- 10 「雇用許可」は、非専門人材の外国人労働者を政府の管理の下で受入れる制度で2004年から始まった。雇用許可制には、覚書を締結した送出国からの外国人労働者に与えられる「一般雇用許可」と、韓国系外国人の労働者に与えられる「訪問就業」の資格がある。
- 11 外国人労働者の送出国（ベトナム、フィリピン、タイ、モンゴル、インドネシア、スリランカ、中国、ウズベキスタン、パキスタン、カンボジア、ネパール、ミャンマー、キルギス、バングラディッシュ、東ティモール）からは、一般雇用許可の労働者数が多い。
- 12 京畿道には、現在5カ所の「外国人支援セン

- ター」がある。
- 13 安山地域の10の医療団体と機関が支援する無料診療センターは、外国人の健康診療をおこなう。外国人送金センターは、外国人の外国為替送金などの金融業務をおこなう。多文化小さな図書館は、インドネシアやベトナムなどの東南アジア4カ国の書籍を揃える。センターのホームページは8カ国（韓国語、英語、中国語、インドネシア語、ベトナム語、モンゴル語、タイ語、ロシア語）で閲覧でき、様々な外国人関連の文化行事の情報提供をおこなう。隔月刊ニュースレター「ハーモニー」も多言語で出版し、外国人の生活に支障のない取り組みをしている。
  - 14 相談センターの担当者はそれぞれ帰化を含む外国人で、週5日（中国、ベトナム、インドネシア、ロシア、タイ、フィリピン、スリランカ）、週3日（モンゴル、パキスタン、カンボジア）業務にあたっている。

## 参考文献

- ・天野明子・安藤淑子2011「韓国における在住外国人施策の現状と課題」『山梨国際研究』山梨県立大学国際政策部紀要6：105-118.
- ・川本綾2014「韓国における包摂的移民政策に関する研究—都市部におけるエスニック・コミュニティの役割と機能を中心に—」三島海雲記念財団報告書1-4.
- ・国家戦略特区ワーキンググループ2016「『外国人雇用特区』について【具体化検討結果】」愛知県提出資料
- ・呉泰成2009「韓国における外国人支援—政府、自治体、そして支援組織を中心に—」庄司博史編『移民とともに変わる地域と国家』国立民族学博物館調査報告83：245-256.
- ・（財）自治体国際化協会ソウル事務所2011『Clair Report 韓国における多文化政策の取組み』No. 367（October 28）.
- ・佐野孝治2010「韓国における女性外国人労働者の現状と課題」『商学論集』79（2）：67-94.
- ・佐野孝治2014「韓国の「雇用許可制」と外国人労働者の現況—日本の外国人労働者受入れ政策に対する示唆点（1）—」『福島大学地域創造』26（1）33-52.
- ・白井京2008「在韓外国人処遇基本法—外国人の社会統合と多文化共生—」『外国の立法』235：135-145.
- ・白井京2010「韓国における外国人政策の現状と今後の展望—現地調査をふまえて」『外国の立法』243：159-176.
- ・春木育美2014「日本と韓国における外国人政策と多文化共生」『東洋英和大学院紀要』10：17-27.
- ・ベル裕紀2016「通り返ること、埋め込まれること—韓国安山市におけるカンボジア人移住労働者団体の設立過程を事例として—」『Anthropological Institute』6：104-131.
- ・李姫姫2010「韓国の『多文化社会化』についての一考察」『千葉商大紀要』48（1）：77-103.
- ・李姫姫2013「韓国の『移民許容』政策の変化と最近の動向」『千葉商大紀要』51（1）：109-128.
- ・李善姫2011「韓国における『多文化主義』の背景と地域社会の対応」『GEMEC journal』5：6-19.
- ・梁起豪2010「転換期に立つ韓国の移民政策—外国人の社会統合を中心に—」『GEMEC journal』72-81.
- ・Trung tâm Người Ngoài Thành Phố Ansan 2016 “Life in Ansan”.

## 新聞資料

- ・中日新聞（県内版）「アジア留学生県内就職 奨学金制度効果上げる」（2016.9.22）
- ・中日新聞「新貧乏物語 第7部 内なる国境 薄給、暴力 もう限界」（2016.11.21）

## インターネット資料

- ・愛知のものづくりを支える留学生受入事業 <http://www.pref.aichi.jp/kokusai/ryugakusei-portal/ukeire/>（2016.11.19）
- ・安山市「安山市基本情報」<http://www.iansan.net/japan/aboutAnsan/aboutAnsan/Introduction.jsp?menuId=01032001>（2016.11.10）
- ・安山市「安山市外国人住民相談支援センター」外国人住民の苦情解消を率先」[http://kosiskr/statisticsList?statisticsList\\_01List.jsp?vwcd=MT\\_ZTITLE&parmTabId=M\\_01\\_01#SubCont](http://kosiskr/statisticsList?statisticsList_01List.jsp?vwcd=MT_ZTITLE&parmTabId=M_01_01#SubCont)（2016.9.23）
- ・안산시 외국인인구현황（安山市外国人人口現況）<https://global.iansan.net/notice/Notice.jsp?menuId=16034001&id=762&&mode=S&articleId=1066884>（2016.11.20）
- ・公益財団法人国際研修協力機構 [http://www.jitco.or.jp/system/seido\\_enkakuhaikai.html](http://www.jitco.or.jp/system/seido_enkakuhaikai.html)



- (2016.11.19)
- ・ 韓国の生活ガイドブック「滞在／外国人支援多文化／外国人支援機関」 <http://www.liveinkorea.kr/homepage/jp/stay/foreigner.asp?language=JP&mc=M0004> (2016.11.19)
  - ・ 이민자조기적응프로그램 (移民の早期適応プログラム) [http://www.socinet.go.kr/soci/contents/PgmHappStar.jsp?q\\_global\\_menu\\_id=S\\_HS\\_SUB01](http://www.socinet.go.kr/soci/contents/PgmHappStar.jsp?q_global_menu_id=S_HS_SUB01) (2016.11.15)